

2025年11月5日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 白石 直之
 半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 092-235-0604

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	58,529	2.7	675	2.5	971	2.2	545	6.6
2025年3月期中間期	56,972	0.6	692	44.2	950	38.0	511	47.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 742百万円 (62.1%) 2025年3月期中間期 458百万円 (59.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	41.89	—
2025年3月期中間期	39.43	—

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	68,134	23,947	35.1	1,836.54
2025年3月期	70,043	23,531	33.6	1,807.61

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 23,914百万円 2025年3月期 23,500百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2026年3月期	—	27.00			
2026年3月期(予想)			—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	6.8	1,700	15.6	2,200	14.0	1,200	15.3	92.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社日本システムソリューション、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	13,610,970 株	2025年3月期	13,610,970 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期中間期	589,286 株	2025年3月期	610,386 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	13,011,224 株	2025年3月期中間期	12,967,705 株
-------------	--------------	-------------	--------------

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2026年3月期中間期 93,700株、2025年3月期 93,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2026年3月期中間期 93,700株、2025年3月期中間期 93,700株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2026年3月期中間期 21,400株、2025年3月期 42,500株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2026年3月期中間期 31,860株、2025年3月期中間期 75,379株)が含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2025年12月上旬を目途に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、米国の通商政策の影響による景気減速懸念、ウクライナや中東における地政学的リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の高止まり、住宅ローン金利の上昇に加え、2025年4月の建築基準法改正の影響により、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は、前期比17.4%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比14.4%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、2025年7月には、建築・土木業向けのCADシステム開発等を行なう㈱日本システムソリューション(東京都中央区)を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、58,529百万円(前年同期比2.7%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は675百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益は971百万円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は545百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。また、2025年6月には、営業・物流両面での効率化を図るため、越智産業㈱が熊本センターを新設し、熊本市の2営業所を統合いたしました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、当事業の売上高は34,545百万円(前年同期比2.5%減)となりました。営業利益につきましても、熊本センターの新設に伴う関連費用の発生等もあり、234百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

量販店向けの家庭用品、繊維製品の販売が減少したことから、当事業の売上高は8,510百万円(前年同期比1.9%減)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が下支えし、163百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,276百万円(前年同期比6.5%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、他社競合等により売上総利益率が低下し、242百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

大型物件の完工等に加え、2024年10月に子会社化した㈱弓田建設の業績が寄与し、当事業の売上高は6,790百万円(前年同期比48.0%増)、営業利益は515百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なう太平商工㈱、労働者派遣業を行なう㈱ヒット・イール及びソフトウェア開発を行なう㈱日本システムソリューションの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連の販売が好調に推移したことに加え、2024年5月に子会社化した㈱ヒット・イールの業績が寄与したことで、売上高は1,949百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は70百万円(前年同期比75.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,908百万円(2.7%)減少し、68,134百万円となりました。投資その他の資産の「その他(純額)」が514百万円、「電子記録債権」が432百万円、「商品」が280百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が177百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,955百万円、「未成工事支出金」が287百万円、「のれん」が130百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,324百万円(5.0%)減少し、44,187百万円となりました。流動負債の「その他」が480百万円、「未払法人税等」が161百万円それぞれ増加しましたが、「電子記録債務」が1,416百万円、「支払手形及び買掛金」が760百万円、「長期借入金」が713百万円、「短期借入金」が262百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ415百万円(1.8%)増加し、23,947百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が196百万円、「利益剰余金」が190百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ11百万円(0.1%)減少し、14,924百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,116百万円(前年同期は1,223百万円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が2,216百万円、「法人税等の支払額」が370百万円であった一方で、「売上債権の減少額」が2,542百万円、「税金等調整前中間純利益」が971百万円、「減価償却費」が470百万円、「その他の流動負債の増加額」が467百万円、「のれん償却額」が224百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△799百万円(前年同期は121百万円)となりました。

これは主として、「定期預金の払戻による収入」が350百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が645百万円、「定期預金の預入による支出」が426百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が95百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,327百万円(前年同期は301百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が995百万円、「配当金の支払額」が354百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	15,628
受取手形、売掛金及び契約資産	20,215	17,260
電子記録債権	3,224	3,656
商品	4,652	4,933
未成工事支出金	1,753	1,465
その他	829	921
貸倒引当金	△96	△94
流動資産合計	46,142	43,771
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,098	10,021
その他（純額）	5,802	5,980
有形固定資産合計	15,900	16,001
無形固定資産		
のれん	1,573	1,443
その他	351	298
無形固定資産合計	1,925	1,742
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	325	334
その他（純額）	5,797	6,311
貸倒引当金	△48	△26
投資その他の資産合計	6,074	6,618
固定資産合計	23,900	24,363
資産合計	70,043	68,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	14,034
電子記録債務	16,866	15,449
短期借入金	3,799	3,537
1年内償還予定の社債	150	150
未払法人税等	350	511
賞与引当金	655	729
その他	2,739	3,219
流動負債合計	39,356	37,632
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	3,852	3,139
役員退職慰労引当金	903	905
役員株式給付引当金	64	70
退職給付に係る負債	649	657
その他	1,534	1,631
固定負債合計	7,155	6,555
負債合計	46,511	44,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	22,198	22,389
自己株式	△612	△585
株主資本合計	22,983	23,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	687
退職給付に係る調整累計額	25	26
その他の包括利益累計額合計	516	713
非支配株主持分	31	32
純資産合計	23,531	23,947
負債純資産合計	70,043	68,134

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	56,972	58,529
売上原価	49,080	50,125
売上総利益	7,892	8,404
販売費及び一般管理費	7,200	7,728
営業利益	692	675
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	34	40
仕入割引	89	93
不動産賃貸料	64	67
その他	129	163
営業外収益合計	319	372
営業外費用		
支払利息	15	29
不動産賃貸費用	14	17
減価償却費	12	13
その他	18	16
営業外費用合計	61	76
経常利益	950	971
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	—	1
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	9	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
特別損失合計	15	1
税金等調整前中間純利益	936	971
法人税、住民税及び事業税	624	465
法人税等調整額	△200	△40
法人税等合計	423	425
中間純利益	512	545
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	511	545

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	512	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	196
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△54	196
中間包括利益	458	742
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	457	741
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	936	971
減価償却費	407	470
減損損失	9	—
のれん償却額	155	224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	△36	△48
支払利息	15	29
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,117	2,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	344	19
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	100	△28
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	17	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,576	△2,216
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△147	467
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	8	△7
その他	0	△2
小計	1,371	2,468
利息及び配当金の受取額	36	48
利息の支払額	△16	△29
法人税等の支払額	△168	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,223	2,116

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△426
定期預金の払戻による収入	39	350
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	2
有形固定資産の取得による支出	△468	△645
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△20	△69
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	52
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	0	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△81	△95
保険積立金の解約による収入	496	42
投資不動産の取得による支出	△8	△2
投資不動産の売却による収入	192	—
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△619	20
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△658	△995
社債の償還による支出	△21	—
リース債務の返済による支出	△71	△25
自己株式の売却による収入	26	27
配当金の支払額	△354	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	△1,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,648	△11
現金及び現金同等物の期首残高	14,560	14,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,208	14,924

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	29,452	7,922	6,369	188	43,933	1,519	—	45,453
工事に係る収益	5,848	751	371	4,141	11,112	—	—	11,112
その他の収益	11	—	—	256	268	138	—	407
顧客との契約から 生じる収益	35,312	8,673	6,740	4,586	55,314	1,658	—	56,972
外部顧客への売上高	35,312	8,673	6,740	4,586	55,314	1,658	—	56,972
セグメント間の内部 売上高または振替高	103	2	93	—	199	3	△202	—
計	35,415	8,676	6,834	4,586	55,513	1,662	△202	56,972
セグメント利益	320	154	291	370	1,136	40	△484	692

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

2 セグメント利益の調整額△484百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	28,319	7,864	6,665	188	43,038	1,614	—	44,653
工事に係る収益	5,827	639	461	6,098	13,026	—	—	13,026
その他の収益	12	—	—	504	516	332	—	848
顧客との契約から 生じる収益	34,159	8,504	7,127	6,790	56,581	1,947	—	58,529
外部顧客への売上高	34,159	8,504	7,127	6,790	56,581	1,947	—	58,529
セグメント間の内部 売上高または振替高	386	6	148	—	540	2	△543	—
計	34,545	8,510	7,276	6,790	57,122	1,949	△543	58,529
セグメント利益	234	163	242	515	1,155	70	△549	675

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
- 2 セグメント利益の調整額△549百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年7月18日付で当社が(株)日本システムソリューションの株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「その他」において94百万円のものれんが発生しております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年6月18日付で、株式会社日本システムソリューション（以下「日本システムソリューション」という。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月18日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本システムソリューション

事業の内容 建築・土木業向けのCADシステム開発

自社パッケージ開発を中心としたソフトウェア開発等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した日本システムソリューションは、2003年に東京都中央区に設立され、建築・土木業向けCADシステム開発、自社パッケージの開発を中心に、幅広くソフトウェア開発を手掛けております。

当社グループは、日本システムソリューションの子会社化により、ソフトウェア開発事業への参入、当社グループ内の既存事業部門との協業及び専門人材の育成を図り、社会環境の変化に適応するとともに、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2025年7月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	300百万円
取得原価		300百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	30百万円
------------	-------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

94百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	247百万円
固定資産	9百万円
資産合計	257百万円
流動負債	51百万円
負債合計	51百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。